



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月28日

上場会社名 小松マテレー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3580 URL <https://www.komatsumatere.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 久衛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長代理 (氏名) 中村 重之 (TEL) 0761-55-8000
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,397	19.6	956	77.5	1,352	68.4	940	31.7
2022年3月期第2四半期	14,543	△9.0	538	△14.8	803	△9.5	714	11.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,457百万円(44.0%) 2022年3月期第2四半期 1,012百万円(35.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	23.35	—
2022年3月期第2四半期	16.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	46,878	35,908	76.3	893.60
2022年3月期	47,600	35,839	75.0	876.38

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 35,781百万円 2022年3月期 35,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	34,500	9.7	1,900	19.2	2,500	16.1	1,850	△15.3	44.17	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	43,140,999株	2022年3月期	43,140,999株
2023年3月期2Q	3,099,374株	2022年3月期	2,389,246株
2023年3月期2Q	40,257,929株	2022年3月期2Q	42,152,983株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、経済活動・社会活動が正常化に向けて動き出しました。一方、ウクライナ情勢の影響や外国為替相場の円安進行による原材料価格の高騰をはじめとし、依然として先行きが不透明な状況となりました。また、諸資源の価格は変動が続き、世界的な原燃料価格の高騰や供給不安があるなど、注視すべき状況にあります。

国内需要については、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチン接種率が向上し重症化リスク低減により外出機会の増加がみられる一方で、食料品をはじめとする相次ぐ値上げにより節約意識が高まっており、消費マインドについては完全には戻らない状況であります。

海外需要については、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及が進み、活動制限の緩和によってサービス消費の回復が本格化しつつあることから、欧州を中心に回復傾向にあるとみられます。

このような事業環境のもと、海外において需要回復の動きが見られるなか、当社グループでは欧州ラグジュアリーブランドが順調に受注を確保し、特に北米においてはカジュアルウェアが牽引しました。加えて、中東向け民族衣装市場が大幅に回復し機能商品の導入が業績に寄与したことから、市場別売上高に占める海外売上は約4割に達しました。なお、国内においても衣料ファブリックについては堅調に推移し、繊維事業は総じて大幅な伸びを見せました。

一方で、当社グループを取りまくコスト上昇圧力は避けられず、原燃料・資材価格の高騰に加え円安の進行により、想定を上回るコストアップを抑えられない厳しい事業環境下に置かれました。これに対し当社グループでは企業コスト上昇対策として、省エネ、安価な燃料への転換、不良ロス削減、生産性向上といったトータルコストダウンを押し進めてまいりました。更に、新品種投入による高付加価値化などにより、販売価格への転嫁及び拡販によるコスト吸収対策を図るなど、収益確保のためのあらゆる施策を実行した結果、当第2四半期連結累計期間の業績予想値に対して増収増益を果たしました。

なお、トータルコストダウンの一環として技術開発分野においても聖域を設けず、これまで低エネルギーでの加工技術である低温で染色加工を実現する速染性のあるWS糸®の導入を進めてまいりましたが、当該技術の適用を更に拡大し、本格的な市場導入を図りました。

加えて、当社グループではファクトリーショップ「mono-bo(モノーボ)」のオープン以降、メーカー直販事業(DtoC)としてアップサイクルをテーマとしたサステナブルな商品の販売を続けてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間における当社グループの製品事業では以下のようなトピックスが挙げられます。まず、当社の加工素材「KONBU」を使用したトートバッグをクラウドファンディング「Makuake」において販売し、多数のお客様からご支援を賜りました。次いで、当社の「ダントツ撥水」素材が株式会社ファミリーマートのオリジナルブランド「コンビニエンスウェア」に採用され、「はっ水パーカー」として全国発売されました。「はっ水パーカー」は株式会社ファミリーマートとファッションデザイナーの落合宏理氏が共同開発したオリジナルブランドです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は173億97百万円（前期比19.6%増）となり、営業利益は9億56百万円（前期比77.5%増）、経常利益は13億52百万円（前期比68.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億40百万円（前期比31.7%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(繊維事業)

衣料ファブリック部門に関しては、国内外において、高感性・高機能素材、環境配慮型素材の開発と市場導入を進めてまいりました。特に、北米向けカジュアルウェアが牽引したことに加え、中東向け民族衣装分野においては市場回復とともに機能商品を積極的に導入し、前期比大幅増となりました。また欧州および国内向けについても堅調に推移したことから、当部門全体として増収となりました。

資材ファブリック部門については、リビングおよび車輦分野が落ち込みをみせたものの、生活関連資材および電材が収益をカバーしたことにより、当部門全体としては、微増となりました。

製品部門におきましては、自社製品ブランドの市場への浸透を図る一方、衛生関連商品の需要低迷により総じて減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は171億67百万円となりました。

(その他の事業)

物流分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は2億29百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、468億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億22百万円減少しました。これは主に有価証券及び投資有価証券が4億91百万円、現金及び預金が4億28百万円増加したものの、流動資産その他に含まれる未収入金が7億27百万円、繰延税金資産が2億82百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、109億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億91百万円減少しました。これは主に未払法人税等が3億75百万円、役員退職慰労引当金が3億28百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、359億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加しました。これは主に自己株式が9億79百万円増加、利益剰余金が5億31百万円、その他有価証券評価差額金が2億75百万円増加したことによるものであります。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加し、100億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は13億25百万円（前年同期は13億10百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益12億89百万円、減価償却費5億円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額5億70百万円、売上債権の増加額1億65百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は2億15百万円（前年同期は14億83百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、固定資産の売却による収入4億55百万円、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出2億37百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は13億96百万円（前年同期は3億40百万円の資金の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出9億79百万円、配当金の支払額4億7百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期累計期間以降における当社グループの事業環境は原燃料・資材価格の高騰による更なる企業コスト上昇が見込まれます。そのような状況の下で北米向けカジュアルウェアの更なる拡販および資材ファブリックにおける車輻分野の市場拡大を図り、省エネ投資を実施しエネルギーの省力化と当社が独自で開発した低温で速染性のあるWS糸®の適用を拡大しコストダウンを図る所存であります。

なお、通期連結業績につきましてはウクライナ情勢の影響や外国為替相場の円安進行による原材料価格の高騰をはじめとし、依然として先行きが不透明な状況を勘案し、2022年5月10日に公表しました業績予想から変更しておりません。

なお、第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、2022年10月28日付「2023年3月期第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,573	10,001
受取手形	1,107	1,163
売掛金	6,289	6,441
有価証券	899	1,898
商品及び製品	1,930	2,060
仕掛品	834	744
原材料及び貯蔵品	2,042	2,105
その他	1,597	166
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	24,252	24,561
固定資産		
有形固定資産	6,663	6,387
無形固定資産	235	287
投資その他の資産		
投資有価証券	13,194	12,686
繰延税金資産	1,674	1,391
その他	1,619	1,604
貸倒引当金	△38	△40
投資その他の資産合計	16,449	15,641
固定資産合計	23,348	22,316
資産合計	47,600	46,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,985	4,876
未払法人税等	690	315
契約負債	31	98
賞与引当金	535	665
その他	1,313	1,209
流動負債合計	7,557	7,165
固定負債		
役員退職慰労引当金	328	—
退職給付に係る負債	3,565	3,512
その他	310	291
固定負債合計	4,203	3,804
負債合計	11,761	10,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,658	4,658
利益剰余金	28,705	29,237
自己株式	△2,586	△3,565
株主資本合計	35,458	35,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59	215
為替換算調整勘定	309	550
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	255	770
非支配株主持分	125	127
純資産合計	35,839	35,908
負債純資産合計	47,600	46,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	14,543	17,397
売上原価	11,488	13,908
売上総利益	3,054	3,488
販売費及び一般管理費	2,516	2,532
営業利益	538	956
営業外収益		
受取配当金	69	88
持分法による投資利益	156	127
為替差益	6	50
その他	90	153
営業外収益合計	323	419
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	19	19
その他	39	4
営業外費用合計	58	23
経常利益	803	1,352
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	215	—
特別利益合計	215	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	48	3
投資有価証券評価損	—	34
災害損失	—	26
特別損失合計	48	63
税金等調整前四半期純利益	969	1,289
法人税、住民税及び事業税	352	269
法人税等調整額	△97	77
法人税等合計	255	346
四半期純利益	714	942
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	714	940

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	714	942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	277
為替換算調整勘定	312	240
退職給付に係る調整額	△1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△2
その他の包括利益合計	298	515
四半期包括利益	1,012	1,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,012	1,455
非支配株主に係る四半期包括利益	—	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	969	1,289
減価償却費	520	500
のれん償却額	5	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	△53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
持分法による投資損益 (△は益)	△156	△127
受取利息及び受取配当金	△125	△143
支払利息	0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	48	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△215	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△267	△165
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△471	△77
仕入債務の増減額 (△は減少)	654	△137
その他	319	625
小計	1,266	1,748
利息及び配当金の受取額	138	147
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△94	△570
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,310	1,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,940	—
固定資産の取得による支出	△358	△237
固定資産の売却による収入	0	455
長期貸付金の回収による収入	—	1
長期貸付けによる支出	△50	—
その他	△47	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,483	215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△338	△407
自己株式の取得による支出	△0	△979
その他	△2	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340	△1,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	307	283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,760	428
現金及び現金同等物の期首残高	9,954	9,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,715	10,000

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,302	241	14,543	—	14,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	733	774	△774	—
計	14,343	974	15,317	△774	14,543
セグメント利益	532	0	532	6	538

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,167	229	17,397	—	17,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	893	909	△909	—
計	17,183	1,123	18,306	△909	17,397
セグメント利益	905	43	949	7	956

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。